

【ポスター発表】

福祉専門職における対人・専門職スキルとしての自己覚知促進の評価尺度開発の予備的プロセス

○ 大妻女子大学 氏名 石井 千麻 (会員番号 8663)

キーワード：自己覚知・心理尺度・介護福祉士

1. 研究目的

本研究では、「福祉専門職における、対人・専門職スキルとしての自己覚知の研修と評価についての整理（2020）」において、執筆者が課題に挙げた、自己覚知の研修と評価の研究について、海外の文献からもレビューを行った。その結果をもとに、日本国内では見当たらなかった自己覚知促進の評価尺度開発のための予備調査を行うことを目的としている。自己覚知は対人援助に必要な職業的スキルであるが、それが促進されたかを測る指標がない。そこで国内外の文献のレビューにより選出した既存の心理尺度をもとに、自己覚知促進の評価尺度を開発するための予備的プロセスについて触れる。

2. 研究の視点および方法

本研究の自己覚知の定義として、米国において1975年から77年にかけて実施された、大学学部レベルのソーシャルワーカー養成のためのカリキュラム開発(B. L. BaerらによるWest Virginia Project)から、近藤(2008)が整理をした「ソーシャルワークの実践スキル体系の構築」に着目した。その専門職としての実践の前提となる基本スキル一覧表のうち、コノプカ(1978:229)の挙げる「自己の意識的使用」に近い概念である、初期段階の専門能力「0-1自己の活用」を取り上げることとした。

仮説 介護現場においては、技術的側面に重点が置かれており、自己覚知の概念の浸透・振り返りは介護福祉士には馴染みがないのではないか。

方法 アンケートは無記名式による既存の心理尺度であり、以下の4つを使用する。

- ①「ソーシャルワーク専門職性自己評価(南・武田:2004)」
- ②「日本語版 反芻・内省質問票 The Rumination-Reflection Questionnaire(RRQ)(高野:2009)」
- ③「フローニンゲン内省能力尺度 Groningen Reflection Ability Scale (GRAS)(Aukes et al.2007)」
- ④「家族サービスにおける共同作業、強みに基づいた体系的作業を行うための実践者のスキルを評価する3つの評価尺度(Three Rating Scales to Assess Practitioners' Skills to Conduct Collaborative, Strength-Based, Systemic Work in Family-Based Services)(Teixeira et al.2012)」

上記の4つのうち、①は著書として出版されている既存の心理尺度であり、②から④については論文として発表済みである。日本語版作成者または作成者に直接連絡を取り尺度

使用許可の了承を得た。

回答方法は質問紙へ各項目に「あてはまらない」「あまりあてはまらない」「どちらともいえない」「ややあてはまる」「かなりあてはまる」として点数を記入する5件法である。これらの4つの尺度のうちから自己覚知に適用できると判断される項目を選出する。

その他の質問として、①性別、②勤続年数、③経験年数、④自己覚知についての考え方、⑤身体的・心理的負担、⑥労働環境、⑦施設の特性、を尋ねる項目を設けた。

妥当性について、心理学、介護福祉学、社会福祉学を専門とする教員合計3名の研究協力者に4つの尺度の内容的妥当性の判断や項目の類似性、表現の分かりやすさなどの検討を依頼した。その結果、調査対象者がソーシャルワーカーではなく介護福祉士であるため、ソーシャルワーカーを対人援助職に、クライアントを利用者に表現を変更した。また、倫理綱領、専門職団体（例：介護福祉士会）のように注釈をつけたり、例を挙げたりした。また、心理尺度のうち④は表現の分かりやすさ等の観点から、本研究では使用しなかった。

調査協力施設は東日本の2か所の特別養護老人ホームで、両施設の施設長から郵送による調査実施について承諾を得た。研究対象者の選定は機縁法によって行い、同意を得られた、①正職員で介護福祉士である②年齢・性別・勤続年数は問わない職員に対し行った。調査予定人数は各施設10名、合計20名とした。調査は2021年2月1日～2月15日に各施設内で個別に行われた。

3. 倫理的配慮

本研究は大妻女子大学生命科学研究倫理審査に基づく。調査開始前に、対象者に対して調査依頼説明書、調査依頼同意書を提示し文書にて説明を行った。匿名化に関しては、調査開始直後から氏名や施設が特定されない様に加工し、アンケート内容の分析のため調査対象者とアンケートから得られたデータを一致させるための通し番号のみ設定することとした。データ類は外部に持ち出さず、大妻女子大学福祉共同研究室で保管することとし、研究終了後、5年間保存、紙媒体のデータは裁断し破棄する予定である。本研究に関して、研究への参加の辞退の希望、調査に関する同意の撤回、調査途中での終了、この研究に関する問い合わせ先と苦情等の連絡先を文書にて説明を行なった。

4. 研究結果

A施設より10名、B施設より7名、合計17名から回答を得た。対象者の男女比は、男性12対女性5で、年代は30代が最も多く、次が40代、50代と続いた。平均勤続年数は4.9年、経験年数は10.9年であった。

5. 考察

本研究の結果においては、仮説に反し、対象者の言動には「自己覚知は専門職には必要な手法である」「日々内省的な思考を行っている」との回答が多かった。また、自己覚知について、回答者は迷わずに答えていた。今後今回の結果をもとにして、尺度を完成させていく。